

令和 7 年度

地方創生に関する事業実績報告書

令和8年8月18日

西予市政策企画部政策推進課

- (1) 地方創生拠点整備交付金事業・・・・・・・・・・・・・・・・P1
- (2) デジタル田園都市国家構想交付金・・・・・・・・・・P2
地方創生推進タイプ、拠点整備、デジタル実装型
- (3) 新しい地方経済・生活環境創生交付金・・・・・・・・P5
第2世代交付金、デジタル実装型、地域防災緊急整備
- (4) 企業版ふるさと納税・・・・・・・・・・・・・・・・P10

地方創生拠点整備交付金に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市地域づくり活動センター整備事業（下泊）	事業担当課	政策企画部 まちづくり推進課
事務事業名	地域づくり活動センター推進事業	事業費 （うち国費）	10,639,000 円 5,319,000 円
事業期間	令和4年度～令和8年度	（うち市費）	5,320,000 円

（令和4年度事業費）

事業の概要・取組内容

■ 事業概要

社会教育施設である公民館の在り方を見直し、人口減少社会に立ち向かうことのできる新たな拠点と組織を整備し、令和5年4月から住民と行政の協働によるまちづくりをスタートする。下泊地区においては、既存の公民館がないため廃校跡地を模様替えし新たな活用を行う。

■ 写真など



■ 主な事業経費

- ・設計業務委託料
- ・工事費（改修、内装、電気設備、機械設備）

■ 取り組み内容

- ・施設の整備

令和7年度事業評価

本事業における重要業績評価指数（KPI）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域住民の自主運営における地域マーケット売上高	実数	0千円	22千円	32千円	99千円	
	目標値	0千円	+100千円	+200千円	+250千円	+350千円
	前年度比較	0千円	+22千円	+10千円	+67千円	
下泊地域づくり活動センター施設利用者数	実数	0人	180人	487人	674人	
	目標値	0人	+200人	+300人	+400人	+500人
	前年度比較	0人	+180人	+307人	+187人	
下泊地域づくり活動センターから情報発信される回数 （SNS、広報紙など）	実数	0回	30回	78回	87回	
	目標値	+10回	+20回	+24回	+30回	+36回
	前年度比較	0回	+30回	+48回	+9回	

■ 担当者による評価

令和7年度からの職員常駐化により活動が活発化し、全指標で前年度実績を上回る成果を上げ、情報発信回数は目標値を達成した。一方で「地域マーケット売上高」及び「施設利用者数」は、目標値に届かなかったため、今後はさらなる施設PRを進めるとともに、地域運営組織への伴走支援を継続していく。

①地方創生に非常に効果的であった	例：すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	—
②地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	○
③地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合	—
④地方創生に対して効果が無かった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難い場合	—
⑤効果の有無はわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していない場合	—

令和8年度の方針・事業内容

令和7年度からの職員の常駐化により活動が活発化し、利用者数も増加している。現在は、簡易郵便局業務の受託協議を進めるなど、新たな事業展開を模索中である。今後は地域づくり活動や生涯学習を推進して住民に身近な施設を目指すとともに、地域住民の自主運営による地域マーケットの売上目標達成に向け伴走支援を継続していく。

評価委員会での意見・評価

（センター事業全般に関する意見）

- ・地域外の方にも各センターの取り組みが周知できる仕組みを検討いただきたい。
- ・委員会評価：担当者評価と相違なし。

【県連携事業】デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	若年者の就職・結婚等ライフデザインの希望を叶えるための企業行動変容支援プロジェクト	事業担当課	産業部 経済振興課
事務事業名	雇用・創業等支援事業	事業費 (うち国費)	0 円
事業期間	令和5年度～令和7年度	(うち市費)	0 円

事業の概要・取組内容

■ 事業概要

地元で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる社会を目指す。市内企業が就職候補先となるよう、求人情報サイト等のインターネットを活用した採用活動に対して市内企業へ補助金を支出する。（補助対象経費：求人情報サイト運営会社が提供するサービス等使用料、WEB活用型合同企業説明会への出展料）

■ 主な事業経費

補助金

■ 令和7年度取り組み内容

補助金の周知を市HP等で行うほか、連携協定を結んでいる(株)リクルートと協働し市内企業への個別支援及び補助金利用促進を実施。

令和7年度は補助金申請なし。（R6：2件）

■ 写真など



令和7年度事業評価

愛媛県全体プロジェクト業績評価（KPI）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	KPI増加累計
仕事と育児の両立・女性活躍に取り組む企業・事業者数	目標値	+50社	+50社	+60社	+160社
	実績値	+4社	+9社	+24社	+37社
県内新規学校（大学等）卒業者の県内企業への就職内定者数（女性） （事業開始前1,090人）	目標値	20人	+20人	+25人	+65人
	実績値	-16人	-13人	-35人	-64人
男性の育児休業取得率（事業開始前14.3%）	目標値	+25.7%	+20.0%	+23.0%	+68.7%
	実績値	+25.7%	+21.1%	-7.5%	+27.8%
出会いの場を提供する事業への参加者数	目標値	+360人	+440人	+540人	+1,340人
	実績値	+169人	-83人	+323人	+409人

西予市実施事業評価		令和5年度	令和6年度	令和7年度
講座等参加者数（人）	実績値	17	11	3
就職者・創業者数（人）		10	7	8

■ 担当者による評価

補助金を活用する市内企業については実績がなかったため、商工会等の関連団体とも連携し必要な支援ニーズ等を検討し、事業構築していく必要がある。(株)リクルートの採用活動支援については講座形式から個別支援形式に変更し参画者は減ったが、より密接な支援が実施できた。

①地方創生に非常に効果的であった	例：すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	—
②地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	—
③地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合	○
④地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難い場合	—
⑤効果の有無はわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していない場合	—

事業評価終了後の事業展開について

インターネットを活用した採用活動に関する補助金については令和7年度も活用実績がなかったこともあり、令和8年度からは廃止。雇用・創業等支援事業においては、引き続き関係機関と連携して効果的な取り組みを検討していく。

評価委員会での意見・評価

・委員会評価：担当者評価と相違なし。

デジタル田園都市国家構想交付金（拠点整備）に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市地域づくり活動センター整備事業（周木）	事業担当課	政策企画部
			まちづくり推進課
事務事業名	周木地区地域づくり活動センター整備事業	事業費 （うち国費）	195,934,650 円
事業期間	令和6年度～令和10年度	（うち市費）	97,967,325 円
			97,967,325 円

（令和6年度事業費）

事業の概要・取組内容

■ 事業概要

社会教育施設である公民館の在り方を見直し、人口減少社会に立ち向かうことのできる新たな拠点と組織を整備し、令和6年4月から住民と行政の協働によるまちづくりをスタートする。周木地区においては、既存の公民館がないため廃校跡地を模様替えし新たな活用を行う。

■ 写真など



■ 主な事業経費

- ・設計業務委託料
- ・工事費（改修、内装、電気設備、機械設備）

■ 取組内容

- ・施設の整備

令和7年度事業評価

本事業における重要業績評価指数（KPI）		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地域の人口（人）（事業開始前：489人）	実数	462人	438人			
	目標値	+1人	0人	0人	+3人	+3人
	前年度比較	△27人	△24人			
周木地域づくり活動センター施設利用者数	実数	0人	2,331人			
	目標値	0人	+1,200人	+100人	+100人	+100人
	前年度比較	—	+2,331人			
地域づくり活動等に関わった関係人口の延べ人数 （事業開始前：250人）	実数	256人	419人			
	目標値	0人	+20人	+20人	+20人	+20人
	前年度比較	+6人	+163人			
配食サービスによる売上高	実数	0千円	292千円			
	目標値	0	+520千円	+346千円	+346千円	+346千円
	前年度比較	—	+292千円			

■ 担当者による評価

令和7年度に供用開始し、センター職員及び地域任用職員の支援により施設利用者数や関係人口は目標を大幅に達成した。一方、地域の人口減少が続き、配食サービスの売上高は目標未達となった。今後はさらなる施設PRを進めるとともに、多様な地域づくり活動・生涯学習活動を展開し、地域の活性化と各事業の利用促進に努める。

① 地方創生に非常に効果的であった	例：すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	—
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	○
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合	—
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難い場合	—
⑤ 効果の有無はわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していない場合	—

令和8年度の方針・事業内容

施設供用開始2年目の令和8年度は、センター主事や地域任用職員を中心に地域づくり活動が展開され、施設利用者数は引き続き目標を上回る見込みである。また、大学生との協働活動の定着により、関係人口も着実に増加している。課題である配食サービスについても、調理室を有効活用し、目標達成に向けた伴走支援を継続している。

評価委員会での意見・評価

（センター事業全般に関する意見）

- ・利用者の固定化を防いだり、外部から人を呼び込めたりするような工夫を。
- ・委員会評価：担当者評価と相違なし。

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	逃げ遅れゼロ支援事業	事業担当課	総務部 危機管理課
事務事業名	防災対策啓発活動事業	事業費 (うち国費)	14,054,860 円 7,027,430 円
事業期間	令和5年度～令和7年度	(うち市費)	7,027,430 円

(令和5年度事業費)

事業の概要・取組内容

■ 事業概要

アプリによる地域内の避難行動要支援者の避難支援を行う。避難支援の状況を自主防災組織内でリアルタイムで共有することで、確実な避難支援と、支援者の二次被害防止、避難支援が未対応の要支援者のフォローを円滑に行う。また、平時利用として、備蓄物資管理等の機能を実装する。災害発生時に特に避難者が多く訪れ、且つLTEの通信状況の不安定な指定避難所（小中学校体育館10か所）の情報通信環境を整備し、アプリの有効活用を図り災害支援を行う。

■ 主な事業経費

- ・アプリ導入委託料・防災情報アプリ連携委託料・防災情報アプリ連携システム使用料
- ・指定避難所AP用配線工事 等

■ 取り組み内容

- ・自主防災組織等に対するアプリ説明会を開催し、併せてアプリを使った訓練を実施。
- ・防災訓練、防災講習会等の機会にアプリ周知啓発を実施し利用者拡大を図った。
- ・アプリのUI/UXの向上を図るべく、説明会等で出てきた改善意見を基に機能の改修を実施。
- ・アプリのプレゼンスを高めるため、全国規模の表彰事業に応募し「デジタル・コンテンツ・オブ・ジ・イヤー'24/第30回AMDアワード」でリージョナル賞を受賞した。
- ・アプリの機能拡充、新規機能開発→「逃げ遅れゼロ機能」に加え、「備蓄管理機能」「マイタイムライン作成機能」「防災無線情報連携機能」を開発・実装
- ・アプリの地域へのモデル的導入及び訓練実施→3地区をモデルとして導入を行い、うち2地区で実際にアプリを活用した要支援者避難訓練を実施
- ・拠点避難所となりうる指定避難所への通信環境整備→市内10箇所の小中学校体育館にWIFI環境を構築。災害時のみならず平時の防災活動等での活用も想定

■ 写真など



▲アプリ導入説明会

令和7年度事業評価

西予市実施事業評価		令和5年度	令和6年度	令和7年度
アプリのダウンロード数（ダウンロード数）	目標値	560	1400	2800
	実績値	313	894	1758
アプリを活用した訓練の実施回数（回）	目標値	2回	4回	6回
	実績値	2回	4回	6回
防災情報等の配信回数（回）	目標値	10回	21回	23回
	実績値	0回	27回	29回
ユーザーの利用満足度（％）	目標値	50.0％	60.0％	70.0％
	実績値	58.3％	52.7％	71.2％

■ 担当者による評価

- ・アプリ利用者拡大を図るため、防災訓練や防災講習会など市民が多く参加する機会においてもアプリ啓発を行い利用者の裾野拡大を図った。一方で依然としてDLは自主防災組織等の人が多いため、引き続き周知啓発を行い市民の利用拡大を図っていく。
- ・防災情報の多重化配信を担う情報インフラの一翼として、適時適切なタイミングで防災情報を多く配信した。
- ・アプリは直感的な操作性等、細部にこだわったUI/UXの追求が重要であるため、利用者の意見を聞く機会を設け、そこで出た意見を関係者間で共有し操作性改善に繋げた。定期的な共有会議を継続し、引き続き利用満足度向上に努める。

① 地方創生に非常に効果的であった	例：すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	—
② 地方創生に相当程度効果があつた	例：一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	○
③ 地方創生に効果があつた	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合	—
④ 地方創生に対して効果が無かつた	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難い場合	—
⑤ 効果の有無はわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していない場合	—

事業評価終了後の事業展開について

- ・防災アプリの普及を図るため、国の「重点支援地方交付金」を活用し、アプリをインストールした市民へギフトカードを配布することで、利用促進と防災意識の向上を図る。
- ・利用者からの意見や要望を踏まえ、継続的な機能改善や操作性の向上に取り組み、より使いやすいアプリを目指す。
- ・防災アプリの普及により、市からの防災情報を受け取る手段の多重化を進めるとともに、情報伝達力の向上と将来的な防災行政無線の維持管理コストの縮減を図る。

評価委員会での意見・評価

- ・今後は機能の拡充も視野にいれ、さらなる活用を行ってほしい。
- ・委員会評価：担当者評価と相違なし。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）に係る事業報告

交付対象事業の名称	認知獲得から選ばれ移住者も市内若者も住み続けられる西予市へ	事業費 (市費以外)	22,326,000 円
事業期間	令和7年度～令和9年度	(市費)	11,163,000 円
			11,163,000 円

(令和7年度全体事業費)

事業名（担当課）	市特産品推進事業（経済振興課）
	移住交流促進事業・移住者住宅等補助事業（まちづくり推進課）
	人口減少対策事業（政策推進課）
	農業後継者育成事業（明浜支所産業建設課）

事業別の取り組み状況等は次ページ以降に掲載

事業の概要・取組内容

■ 事業の目的

当市は低い認知度や若者の過度な流出、受入環境・多様な働き方への対応不足による人口減少と地域経済の停滞が構造的な課題である。これらを克服するため、以下の取り組みを推進する。

○認知獲得に向けた戦略的アプローチ：著名人を起用した魅力PRやWEB・SNS等の多角的な情報発信により露出度を高め、観光誘客、特産品の販路拡大、移住検討への関心を創出する。

○交流人口や移住希望者に関する支援：移住定住交流センターに相談・マッチング機能を一元化し、体験ツアーの拡充や空き家の有効活用を図る。二地域居住や教育移住の受入環境を整備するほか、柑橘農業の実践研修や地域おこし協力隊への伴走支援を通じて定住化を促進する。

○企業と若者の意識改革に関する支援：中学生等を対象とした合同企業説明会等を通じて地元の魅力を周知するとともに、多様な働き方に対する市内企業の意識改革を促し、若者が定着できる労働環境を構築する。

■ 事業概要と主な経費

○認知獲得に向けた戦略的アプローチ

・プロモーション経費

○企業と若者の意識改革に関する支援

・中学生向け合同説明会の開催事業費

○交流人口や移住希望者に関する支援

・市移住定住交流センターの支援機能強化に係る経費

・柑橘就農を希望する移住者に関する支援

・移住体験施設や教育移住希望者の住環境の整備に係る支援

令和7年度事業評価（全体）

プロジェクト全体関連評価指標KPI		令和7年度	令和8年度	令和9年度
市内への移住者数（開始前 R5:120人）	実数	90人		
	目標値	+9人	+9人	+9人
	前年度比較 (R6数値)	+2人 (88人)		
地域おこし協力隊の市内定着率（開始前 R5:54.3%）	実数	60.7%		
	目標値	+3.0%	+3.0%	+3.0%
	前年度比較 (R6数値)	+4.7% (56.0%)		
西予市で働くことに興味をもったと回答した生徒の割合 (開始前 R6:59.2%)	実数	60.0%		
	目標値	+5.0%	+7.0%	+8.0%
	前年度比較 (R6数値)	+0.8% (59.2%)		
西予市の観光情報が網羅されているサイト「せいよじかん」PV数 (開始前 R5:344,856)	実数	320,139回		
	目標値	+34,000回	+34,000回	+34,000回
	前年度比較 (R6数値)	-19,522回 (339,661回)		

■ 担当者による評価

○認知拡大と情報発信：アンバサダー起用や「特産品PR動画」のSNS発信により認知拡大を図り、ふるさと納税への誘導と寄附額増額に貢献した。

○移住・定住・受入支援：移住者数は90人（前年比+2人）と増加傾向を見せ、地域おこし協力隊の市内定着率は60.7%（開始前比+6.4pt）と目標を大幅に達成した。住宅補助件数も大幅増（5件）となり受入環境整備が進展した。柑橘農業就農支援は実績ゼロに終わったため、今後の周知と利用促進が課題である。

○若者の定着と意識改革：座談会の回数増加や合同企業説明会を通じ、企業の積極発信と若者の理解が進んだ。「西予市で働くことに興味を持った」割合が6割に達するなど、地元就労や将来のUターン意識の醸成に一定の効果が見られた。

①地方創生に非常に効果的であった	例：すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	—
②地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	○
③地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合	—
④地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難い場合	—
⑤効果の有無はわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していない場合	—

評価委員会での意見・評価

- ・柑橘以外の農業者についての就農支援も充実させてほしい。
- ・委員会評価：担当者評価と相違なし。

事務事業名	市特産品推進事業	事業担当課	産業部 経済振興課
-------	----------	-------	--------------

事業の概要・取組内容

■ 取り組み内容

市に縁のある著名人を活用し、西予市の特産品PR及び特産品販路拡大につながる事業を実施する。
具体的には西予市の特産品PR動画を作成し、SNS等で拡散すると同時に購買につながる動線をつくり、市特産品の販路拡大につなげる。

■ 写真など



令和7年度事業評価

■ 担当者による評価

認知度向上に加え特産品の販路拡大も目的とし、引き続き著名人をアンバサダーに起用。「特産品PR動画」を制作し、SNS等を活用して発信を強化するとともに、ふるさと納税への誘導も実施。ふるさと納税増額の一因となったと考える。

令和8年度の方針・事業内容

■ 令和8年度の進捗状況

市特産品PR事業について、広告代理店と委託契約済。新たな広告PR用のコンテンツ制作等を実施中。今後、WEB広告を中心として二ーズにあった特産品PRを行い、西予市及び市特産品の認知度向上を図るほか、ふるさと納税への誘引を行う。

事務事業名	移住交流促進事業・移住者住宅等補助事業	事業担当課	政策企画部 まちづくり推進課
-------	---------------------	-------	-------------------

事業の概要・取組内容

■ 取り組み内容

（一社）移住定住交流センターにお仕事体験ツアーの企画・運営、地域おこし協力隊の定住支援等を委託する。移住体験施設は地域住民と連携して運用し、交流促進を図る。
また、空き家等を活用した住宅改修を支援し、移住者の受入環境を整備する。

■ 写真など



令和7年度事業評価

■ 担当者による評価

移住者数は90人と目標の+9人には届かなかったものの、前年度比+2人と増加傾向にある。地域おこし協力隊の市内定着率は60.7%と、開始前（54.3%）から6.4ポイント上昇し、目標（+3.0%）を大きく上回った。
また、移住者住宅等補助事業の実施件数は5件とR6実績（2件）から大幅に増加しており、移住者の受入環境整備が進んでいる。
引き続き、移住定住交流センターとの連携を強化し、移住者数の増加に向けた取り組みを推進する。

令和8年度の方針・事業内容

■ 令和8年度の進捗状況

（一社）移住定住交流センターの委託事業は、移住希望者に対する移住相談業務や、お試し協力隊のアテンドなど順調に実施されている。移住体験施設についても、利用者数こそ少ないが、長期間に及ぶ予約が入り、地域住民との交流も行われている。

事務事業名	人口減少対策事業	事業担当課	政策企画部
			政策推進課

事業の概要・取組内容

■ 取り組み内容

シビックプライド（郷土愛）を醸成し、将来的なUターン等につなげるための事業を実施。働くことに対する興味関心や地元企業への理解を深めているきっかけづくりを目的に、企業がブースを設け「中学生向け合同企業説明会」を開催する。また、地元で働く大人を身近に感じてもらい、働く意識や生き方を考えるきっかけづくりとして、中学生を対象に「お仕事座談会」を開催する。

■ 写真など



令和7年度事業評価

■ 担当者による評価

令和7年度は、事業の認知度向上に伴い、座談会の実施回数を増やすことができた。また、参加企業においても、合同企業説明会を自社の魅力や業務内容を発信する機会として積極的に活用しており、参加企業の「仕事内容を知ることができた」と回答した割合は高い水準を維持している。（R6：76.3%、R7：69.9%）加えて、「西予市で働くことに興味を持った」と回答した割合は6割に達しており、地元企業への理解促進や将来的なUターン・定着意識の醸成に一定の効果が認められる。

令和8年度の方針・事業内容

■ 令和8年度の進捗状況

合同企業説明会については、中学校や企業から高い評価をいただいております。6月に同規模（15企業）で継続して実施した。お仕事座談会については、開催校を1校増やし、10月頃に実施予定。

事務事業名	農業後継者育成事業	事業担当課	明浜支所
			産業建設課

事業の概要・取組内容

■ 取り組み内容

明浜地区における交流人口や移住希望者に関する支援（柑橘就農）を目的とする。新規就農を目指し、農業技術及び経営ノウハウの習得のために、長期での実践研修に専念する研修生の受入れ農家に対して指導料の助成をおこなう。

■ 写真など



令和7年度事業評価

■ 担当者による評価

柑橘農業就農支援としては事業の需要はあるが、補助金の要件を満たす実績がなかったため、指導料補助の申請はあがっていない。今後、事業の周知により利用促進し、後継者の支援に繋げる。

令和8年度の方針・事業内容

■ 令和8年度の進捗状況

新規就農を目指し、農業技術及び経営ノウハウの習得のために、長期での実践研修に専念する研修生の受入れ農家に対して指導料の助成をおこなう事業は実施しており、随時受付しているが、事業の要件にあった実績はあがっていない。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	介護認定審査業務におけるデジタル化事業	事業担当課	福祉事務所 長寿介護課
事務事業名	介護認定審査事業	事業費 (うち国費)	424,050 円 212,025 円
事業期間	令和7年度～令和9年度	(うち市費)	212,025 円

(令和7年度事業費)

事業の概要・取組内容

■ 事業概要

西予市では、専門的知識を有する医師、ケアマネージャー、看護師等で構成する介護認定審査会において要介護度の判定を行っている。本事業では、これまでアナログで行っていた介護認定審査会をデジタル化することで、認定申請から認定結果の通知に至るまでの日数を短縮し、介護サービスが必要な市民等への迅速かつ適切なサービスの提供を図る。

■ 主な事業経費

介護認定審査会システム使用料、システム初期経費、操作説明会経費

■ 取り組み内容

【介護認定審査会デジタル化システム】

介護認定審査員のPC端末等に暗号化した審査資料の電子データを配布。緊急的な資料追加にも対応。

審査資料の電子データは被保険者ごとに自動でファイル分割され、PC端末等では審査に特化した画面表示により簡易な閲覧操作で資料確認ができ、並行して事前判定を行うことが可能。

■ 写真など



令和7年度事業評価

西予市実施事業評価		令和7年度	令和8年度	令和9年度
デジタル化システムを使用した審査会件数（件）	目標値	75件	100件	100件
	実績値	35件		
申請受付から認定までに要した平均日数（日）	目標値	38日	34日	30日
	実績値	41日		

■ 担当者による評価

令和7年度は担当課の人員体制の変更等によりシステム仕様検討・導入までに時間を要し、計画では7月運用開始としていたが、11月運用開始となった。運用開始が遅れたことでKPIは達成できていないが、デジタル化により当初の目的であった紙媒体資料の削減、配送時間の短縮、事前判定入力に係る介護認定審査員・事務局双方の業務効率化につながっている。ただし、現在、介護認定審査員のシステム利用率は40人中28人と70%にとどまり、システム利用者と紙媒体利用者が混在しているため、デジタル化の効果を最大限発揮するためには、今後、システム利用者を増やすことが課題である。

①地方創生に非常に効果的であった	例：すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	—
②地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	—
③地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合	○
④地方創生に対して効果が無かった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難い場合	—
⑤効果の有無はわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していない場合	—

令和8年度の方針・事業内容

令和8年度も引き続き一部デジタル化を行うことで、KPIの1つであるデジタル化システムを使用した審査会は100%開催できる見込みである。市の経費削減の理由から使用端末は介護認定審査員の職場若しくは私用端末となっているため、システムが利用できない審査員もおられ、全員がシステム利用となっていない。今後、年に1回アンケート調査を行い、意見・要望を集約し、システム非利用者の理解を得られるよう情報提供・周知を行い、システム利用者100%を目指す。

評価委員会での意見・評価

・委員会評価：担当者評価と相違なし。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	いのちをつなぐ避難環境改善事業	事業担当課	総務部 危機管理課
事務事業名	防災対策推進事業	事業費 (市費以外)	27,307,610 円
事業期間	令和7年度～令和9年度	(市費)	13,653,805 円
			13,653,805 円

(令和7年度事業費)

事業の概要・取組内容

■ 事業概要

内閣府「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」に基づき、拠点となる指定避難所に発災直後必要となるトイレ個数を確保するとともに、高齢者や身体障がい者にも使いやすいトイレ環境を確保する。また、孤立・断水を想定した場合でも最低限の飲料水等を確保するために浄水装置や可搬式ろ過装置を整備する。平時は、防災訓練での設置訓練や防災教育に活用することで事前対策及び防災啓発を推進する。

■ 主な事業経費

・トランク型自動ラップ式トイレ29基・非常用浄水器27基・ソーラー充電式蓄電池27基・可搬式ろ過装置1式

■ 取り組み内容

能登半島地震の教訓を踏まえ、災害時避難所におけるトイレ及び水の確保を推進するため、国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）」を活用し、資機材を整備した。

有事の際に円滑な対応ができるように市が行う防災訓練や防災講話等で組立説明会や訓練を実施し普及啓発を行った。

■ 写真など



令和7年度事業評価

本事業における重要業績評価指数（KPI）		令和7年度	令和8年度	令和9年度
拠点となる避難所におけるトイレ確保個数（台）	目標値	100台	120台	140台
	実績値	100台		
当事業で導入する資機材を活用した防災訓練・講座実施数（回）	目標値	3回	10回	20回
	実績値	3回		
内閣府ガイドラインの発災直後の必要トイレ個数の基準を満たした避難所の数（箇所）	目標値	10箇所	12箇所	15箇所
	実績値	10箇所		
36時間以内にトイレ、生活用水を確保できる避難所の数（箇所）	目標値	10箇所	12箇所	15箇所
	実績値	10箇所		
当事業で整備する資機材を活用した防災訓練・講座参加者数（人）	目標値	200人	800人	1,200人
	実績値	360人		

■ 担当者による評価

過去の大規模災害の教訓を踏まえ、市内各地域の拠点となる収容人数の多い避難所において、内閣府「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」に基づくトイレの配備を進めたことで、発災直後に必要となるトイレ数を確保する体制を整え、避難生活における衛生環境の向上を図ることができた。

また、非常用浄水器やソーラー充電式蓄電池等を整備することで、孤立や断水時における生活用水及び電源の確保体制を強化するとともに、市民を対象とした防災訓練や研修を通じて資機材の活用方法の周知・啓発を行い地域防災力の向上につなげることができた。

①地方創生に非常に効果的であった	例：すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	○
②地方創生に相当程度効果があつた	例：一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	—
③地方創生に効果があつた	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合	—
④地方創生に対して効果が無かつた	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとはいえない場合	—
⑤効果の有無はわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していない場合	—

令和8年度の方針・事業内容

引き続き、内閣府「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」に基づくトイレの確保を進めるとともに、避難所におけるトイレ及び生活用水の配備体制の強化に取り組む。

評価委員会での意見・評価

- ・平時の利用が可能であれば、活用の検討を。
- ・委員会評価：担当者評価と相違なし。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市まち・ひと・しごと創生推進計画	事業担当課	産業部 経済振興課
事務事業名	企業版ふるさと納税推進事業	事業費	企業版ふるさと納税寄附実績 48,300,000 円
事業期間	令和2年度～令和8年度		

事業の概要・取組内容

■ 事業概要

市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくりを通じて、社会減に歯止めをかける。

■ 写真など



■ 寄付金を充当した主な事務事業

産業創出事業費庶務事業、図書交流館管理運営事業、防災対策推進事業

▲西予市ふるさと納税

■ 取り組み内容

寄付企業からの希望に基づき「西予市まち・ひと・しごと創生推進計画」の基本目標となる「若者が戻ってくる雇用創出」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に係る財源として地域活性化に貢献する。

令和7年度においては、12企業から計48,300,000円寄附いただいたほか、1企業から物納による寄附3件（約4,100万円相当）をいただいた。

令和7年度事業評価

本事業における重要業績評価指数（KPI）	現状値 （R元年度）	令和7年度	目標値 （R8年度）
人口減少率（5年間の減少率）	－8.1%	－9.7%	－9.0%
市内総生産	1,074億円	996億円	800億円
合計特殊出生率	1.59	1.64	1.75
市内総人口	38,000人	33,326人	35,000人

■ 担当者による評価

・市外関連企業への営業活動も少しずつ強化しており、個人版ふるさと納税と併せて実績に結びついているところ。市の特色的な施策を押し出すことで、より企業が応援したくなるようPR活動を強化していくことが必要である。

①地方創生に非常に効果的であった	例：すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	—
②地方創生に相当程度効果があつた	例：一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	○
③地方創生に効果があつた	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合	—
④地方創生に対して効果が無かつた	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとはいえない場合	—
⑤効果の有無はわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していない場合	—

令和8年度の方針・事業内容

令和8年6月末時点で3件30,600,000円の寄附実績あり。引き続き関連企業への積極的な営業活動を行うほか、企業から寄附先自治体として選んでもらうための魅力ある事業設計を検討していく。

評価委員会での意見・評価

・委員会評価：担当者評価と相違なし。